

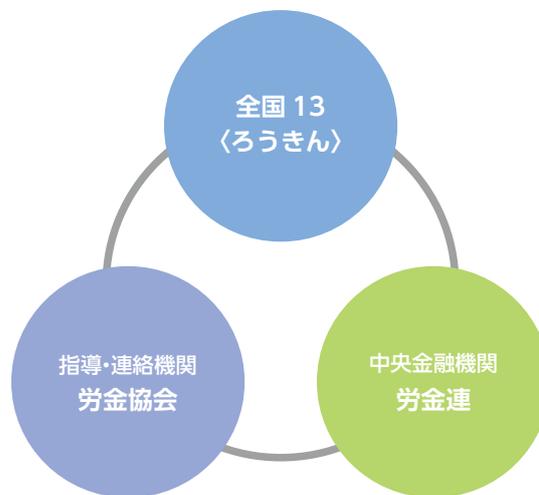
## 〈ろうきん〉業態の中央金融機関

### 労金連の役割

〈ろうきん〉の誕生から5年後の1955年、労金連は、〈ろうきん〉を会員とする中央金融機関として設立されました。現在、13の〈ろうきん〉が労金連の会員となっています。

〈ろうきん〉の中央機関として役割を果たしているのが労金連と一般社団法人全国労働金庫協会(労金協会)です。労金連は、〈ろうきん〉が行う金融活動を支え、〈ろうきん〉業態の発展に寄与するため、次のような役割を担っています(詳しくは、「主要な業務の内容」52ページ~をご覧ください)。

また、労金協会は、〈ろうきん〉業態全体の政策・課題について調査・研究・方針化し、提案・調整ならびに指導・連絡などを行っています。



#### 役割 その1

#### 〈ろうきん〉間の資金需給調整

〈ろうきん〉との預金・貸出金取引を通じて〈ろうきん〉相互間の資金の需給調整を行っています。

#### 役割 その2

#### 〈ろうきん〉の金融業務の補完

内国為替の資金決済、国債や投資信託の窓口販売、公共料金等の預金口座振替、公的年金振込の中継や業務および事務の支援など、〈ろうきん〉の金融業務機能の補完を行っています。

#### 役割 その3

#### 〈ろうきん〉業態の信用力の向上

ろうきん相互支援制度(業態セーフティネット)などの運営を通じて、〈ろうきん〉業態の信用力の維持・向上に努めています。

#### 役割 その4

#### 総合事務センターの運営と事務集中による〈ろうきん〉の業務の効率化

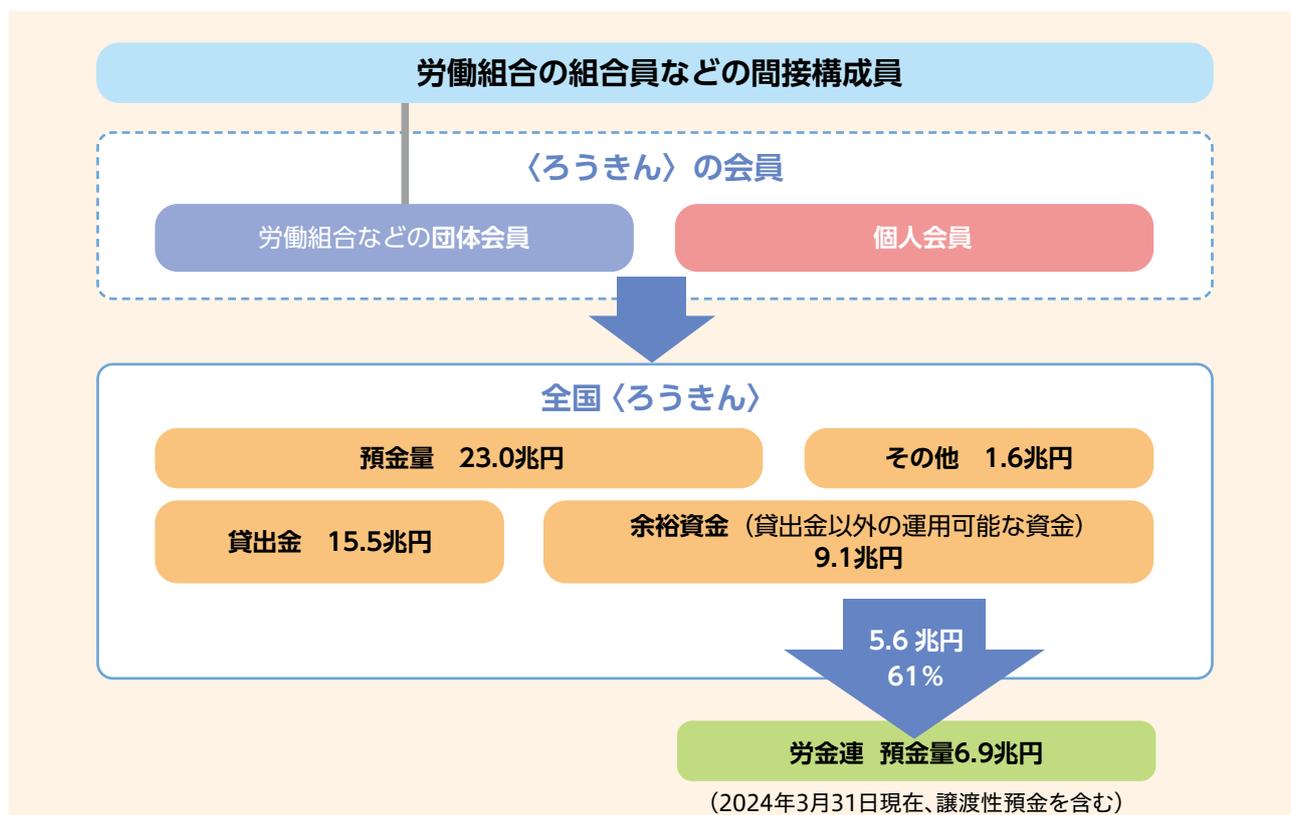
総合事務センターにおけるアール・ワンシステムの開発・運用など、事務の集中処理により業務の効率化を図っています。

#### 役割 その5

#### 〈ろうきん〉の余裕資金の集中による効率運用

〈ろうきん〉の余裕資金の効率運用ニーズに応えるため、預金で受け入れた資金を金融市場で効率運用しています。

## 〈ろうきん〉から労金連への資金の流れ



〈ろうきん〉は、会員や間接構成員の皆さまから預金としてお預かりした資金を主に住宅ローンなどの貸出資金として役立てています。

貸出金以外の資金は、労金連への預金や有価証券などで運用していますが、貸出金以外のこれらの運用資金を余剰資金と呼んでいます。

労金連では、〈ろうきん〉の余剰資金のうち61%を預金で受け入れ、その資金を有価証券や貸出金などで運用しています。

また、労金連が受け入れている預金(譲渡性預金を含む)の80%は〈ろうきん〉からの預金です。

(2024年3月31日現在)

	労金連	労働金庫
根拠法		労働金庫法 (1953年)
組織		会員の出資による協同組織の非営利法人
会員	労働金庫	①労働組合 ②消費生活協同組合及び同連合会 ③国家公務員の団体、地方公務員の団体、健康保険組合及び同連合会、国家公務員の共済組合及び同連合会、地方公務員等の共済組合及び同連合会、日本私立学校振興・共済事業団 ④福利共済活動等を目的とする団体(過半数が労働者)及びその連合団体 ⑤地区内に住所を有する労働者及び地区内に存する事業場に使用される労働者(定款に定めのある場合)
金庫数	1	全国計 13金庫
会員数	13金庫	全国計 100,926会員 (団体 47,759) (個人 53,167)
間接構成員数	—	全国計 11,945,542人
出資金	1,200億円	全国計 968億円
預金残高(譲渡性預金含む)	6兆9,304億円	全国計 23兆848億円
貸出金残高	1兆3,313億円	全国計 15兆5,716億円
店舗数	1店舗	全国計 596店舗
常勤従業員数	408人	全国計 11,093人
自己資本比率	15.10%	全国平均 9.58%

## 経営の健全性・安全性

### 総資産

8兆  
8,556億円

〈主要勘定〉

預金残高(譲渡性預金を含む)	6兆9,304億円
貸出金残高	1兆3,313億円
有価証券等	4兆7,069億円

### 自己資本比率

15.10%

「自己資本比率」は、自己資本の状況が適当であるかどうかを示す、金融機関の経営の健全性を判断するための基準として法令により定められた指標です。

国内業務のみを行う金融機関はこの比率が4%以上であることが求められていますが、労金連は基準を大きく上回っています。

### 労働金庫法に基づく開示債権及び金融再生法に基づく債権

ゼロ

「労働金庫法に基づく開示債権及び金融再生法に基づく債権」とは、深刻な経営難などの事情により、約定どおりの債務の返済が困難となり、困難となることが見込まれる取引先に対する債権です。

2024年3月31日現在で、労金連はこれに該当する債権の保有はありません。

### 発行体格付

AA-  
[安定的]

「発行体格付」とは、発行体が負うすべての金融債務についての総合的な債務履行能力に対する格付機関の意見です。

労金連は、2024年2月に「株式会社格付投資情報センター(R&I)」の発行体格付「AA-」、格付の方向性「安定的」の評価を取得しており、健全性が客観的に評価されています。

※上記の数値はいずれも労金連単体での数値です。

# 2023年度の事業の概況

## 金融経済環境

2023年度の世界経済は、欧米の大幅な政策金利引上げ、およびその後の高金利の維持によってインフレが鈍化傾向となるなか、米国は消費や雇用を中心に底堅いものの、その他の主要地域では減速または低調な推移となっています。

国内経済は、新型コロナウイルス感染症5類移行後の人流の回復、インバウンドの回復継続により持ち直しつつあるものの、物価高による実質賃金の低下を受けた個人消費の不振に加え、一部自動車メーカーの生産・出荷停止もあって弱含んでいます。実質GDP成長率は、4-6月期の前期比年率+4.1%から、7-9月期同△3.7%、10-12月期同+0.4%と緩やかながらも拡大基調となっていました。2024年1-3月期は、「令和6年能登半島地震」の影響もあり、同△1.8%と再びマイナス成長となりました。こうした状況下、日本銀行は春闘の中間集計で賃上げ率が5%台となったことを受け、3月の金融政策決定会合で、2%の物価上昇目標の持続的・安定的な実現が見通せる状況に至ったと判断し、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃等、金融政策の枠組みの見直しを決定しました。

米国経済は、昨年7月までに実施した5.25%におよぶ政策金利引上げ、その後の高金利の維持といった景気抑制的な金融環境のなかでも、消費や雇用を中心に底堅い動きとなっています。実質GDP成長率が10-12月期は前期比年率+3.4%と堅調に推移する一方、コア消費者物価指数（除く食品・エネルギー）は2月に前年同月比+3.8%まで鈍化しており、パウエルFRB議長は、2024年央の利下げ開始の可能性を示唆しています。欧州経済は、昨年9月までの4.5%におよぶ政策金利引上げを受けて減速しており、四半期ではゼロ%近辺の成長が続いています。一方、消費者物価指数は3月に前年同月比+2.4%（速報値）まで鈍化しており、市場で

は2024年央の利下げ開始が見込まれています。中国経済は、5%前後のGDP成長目標が掲げられたものの、不動産市場の低迷が長期化し、デフレ色も強く厳しい状況が続いています。

## 2023年度の決算の概況

### 資金調達の状況

2023年度末の資金調達額は8兆4,694億円、前期末比6,503億円の減少となりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、期末残高6兆9,304億円、前期末比3,091億円の減少となりました。また、期中平均残高は7兆3,102億円で、前期比207億円の減少となりました。

〈ろうきん〉からの定期預金は期末残高5兆357億円、前期末比3,013億円の減少となりました。

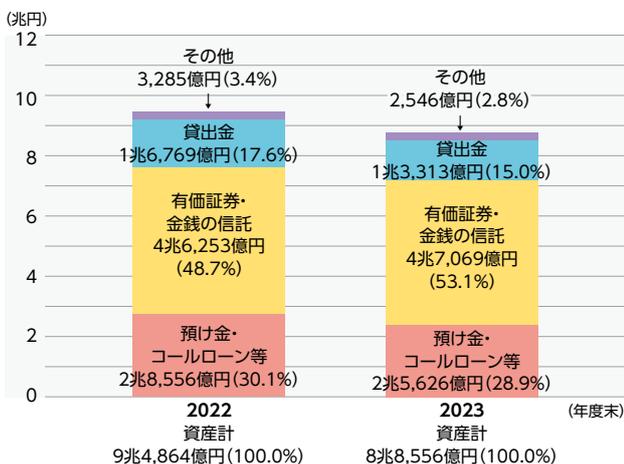
〈ろうきん〉以外のお客さまからお預かりする確定拠出年金定期預金は、期末残高1兆180億円、前期末比82億円の減少となり、譲渡性預金は、期末残高2,328億円、前期末比38億円の減少となりました。

要求払預金は、期末残高6,034億円、前期末比67億円の増加となりました。

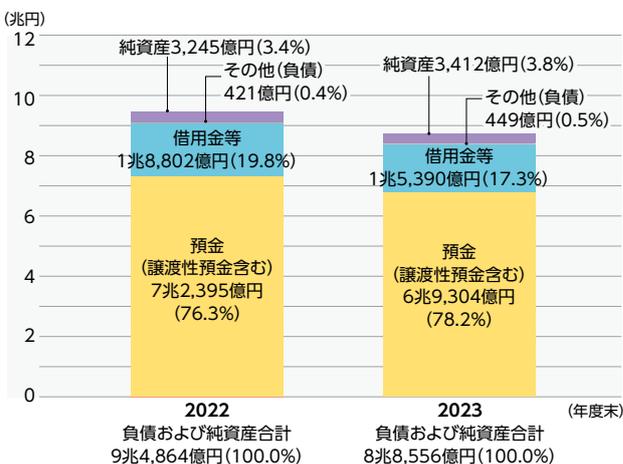
短期金融市場からの調達には、資金繰りや効率運用を目的に取り組みました。借入金は、共通担保資金供給オペに加え、被災地金融機関支援オペ、貸出増加支援オペに取り組み、期末残高は4,537億円、前期末比669億円の減少となりました。また、期中平均残高は4,264億円、前期比2,173億円の減少となりました。

現金担保付債券貸借取引は、裁定取引の一手段として行い、期末残高は1兆853億円、前期末比1,743億円の減少となりました。また、期中平均残高は1兆1,293億円、前期比1,042億円の減少となりました。

### 資産の構成



### 負債および純資産の構成



コールマネーは、裁定取引の一手段として行い、期中平均残高は3,610億円、前期比2,764億円の増加となりました。

### 資金運用の状況

2023年度末の貸出金残高は1兆3,313億円、前期末比3,455億円の減少となりました。会員貸付は、「平成28年熊本地震」による特別貸付・日銀資金供給見合い貸付に加え、労働金庫事業性金融融資サポート貸付により、残高は5,094億円、前期末比710億円の減少となりました。会員外貸付の残高は8,219億円、前期末比2,745億円の減少となりました。内訳は、国に8,068億円、独立行政法人に123億円、その他28億円でした。

短期運用資産(国等への貸付を含む)は、日銀による強力な金融緩和により、ターム物を含めた金利の低位安定が続くなか、国内金融機関とのコールローン取引に加え、国への入札貸付を中心に運用し、期末残高は3兆5,850億円、前期末比5,941億円の減少となりました。

短期運用資産のうち、短期社債については、相場動向や金利水準を見極めながら、信用リスクに留意しつつ運用し、期末残高は2,219億円、前期末比320億円の減少となりました。また、期中平均残高は2,515億円、前期比258億円の減少となりました。

短期社債を除く有価証券(金銭の信託含む)は、期末残高4兆4,849億円、前期末比1,135億円の増加となりました。

購入については、それぞれのリスクに留意しつつ、国債・地方債をはじめとする公共債のほか、内部規程に基づく投資適格債を購入しました。

また、非円金利資産への分散投資を段階的に進める観点から、外貨建債や株式・投資信託、オルタナティブファンド等を購入し、ポートフォリオの充実・強化に努めました。

### 損益・利回りの状況

経常収益は、前期比233億円減少し658億円となりました。

主な要因は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が前期比28億円増加し441億円となったこと、総合事務センターの物件費の増加等に伴う事務処理受託手数料の増加により役員取引等収益が前期比10億円増加し186億円となったこと、国債等債券売却益が前期比274億円減少し0.06億円となったこと、国債等債券償還益が前期比2億円減少し計上なしとなったこと、株式等売却益が前期比5億円増加し29億円となったことです。

経常費用は、前期比234億円減少し553億円となりました。

主な要因は、預金利息の増加により資金調達費用が前期比11億円増加し173億円となったこと、物件費の増加等により経費が前期比12億円増加し239億円となったこと、国債等債券売却損が前期比202億円減少し115億円となったこと、国債等債券償還損が前期比57億円減少し10億円となったことです。

この結果、経常利益は104億円(前期比0.9億円増加)、税引前当期純利益は104億円(前期比0.69億円増加)、当期純利益は84億円(前期比0.86億円増加)となりました。

資金運用利回りが前期比0.03ポイント上昇の0.47%となり、資金調達原価率は前期比0.03ポイント上昇の0.44%となりました。この結果、総資金利ざやは前期比横ばいの0.03%となりました。

なお、受託手数料として回収した総合事務センター経費等を控除した実質ベースの資金調達原価率は0.25%、総資金利ざやは0.22%となりました。

### 格付の状況

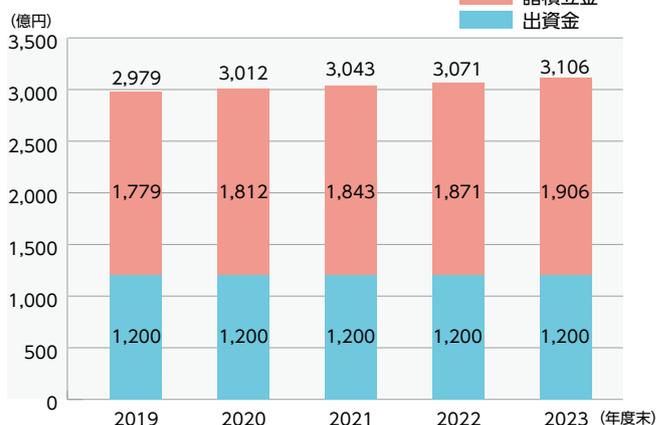
労金連は、「株式会社格付投資情報センター(R&I)」の発行体格付「AA-」を取得しています。(2024年6月30日現在)

### 純資産額の推移

(単位：億円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
出資金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
諸積立金	1,779	1,812	1,843	1,871	1,906
会員勘定合計	2,979	3,012	3,043	3,071	3,106
その他有価証券 評価差額金等	800	994	689	174	305
純資産額	3,780	4,006	3,733	3,245	3,412

### 会員勘定の推移



## 主要な事業の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	64,389	62,002	61,628	89,145	65,818
経常費用	49,964	49,282	50,196	78,797	55,379
経常利益	14,425	12,719	11,431	10,348	10,439
当期純利益	12,110	10,467	9,336	8,409	8,496
純資産額	378,037	400,694	373,353	324,586	341,215
総資産額	10,729,415	10,798,325	9,645,905	9,486,491	8,855,634
預金残高（譲渡性預金含む）	7,496,861	7,419,804	6,900,187	7,239,548	6,930,437
貸出金残高	2,546,338	1,966,247	1,302,215	1,676,976	1,331,398
有価証券残高	4,772,696	4,668,421	4,666,000	4,620,379	4,701,936
出資総額	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
出資総口数（口）	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
出資に対する配当金	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
職員数（人）	424	431	426	425	401
単体自己資本比率（%）	21.83	21.71	19.50	15.04	15.10

(注) 1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 単体自己資本比率について、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号）」に基づき算定しています。  
なお、労金連は国内基準を採用しています。



# ろうきんSDGs行動指針に基づく取組み

## ■ ろうきんSDGs行動指針

〈ろうきん〉は、2019年3月に「ろうきんSDGs行動指針」を策定しました。SDGsのスローガンである「誰一人取り残さない」や、全ての人々が必要な金融サービスにアクセスでき利用できる状況をめざす「金融包摂」の考え方は、「ろうきんの理念」や「ろうきんビジョン」に合致しています。

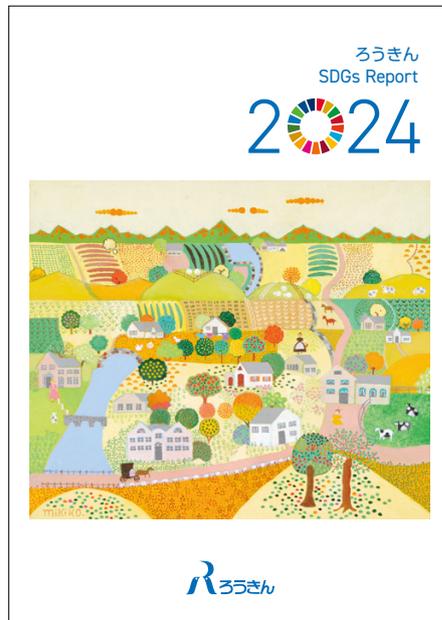
労金運動を通じた勤労者の生活向上という、〈ろうきん〉の使命を徹底追求することを通じて、〈ろうきん〉に期待される協同組織金融機関としての役割発揮とSDGs達成に取り組めます。

## ■ ろうきんSDGs行動指針

- 〈ろうきん〉は、「ろうきんの理念」とそれを実現するための「ろうきんビジョン」に基づき、勤労者のための非営利の協同組織金融機関として、勤労者の生涯にわたる生活向上のサポートに取り組んでいます。〈ろうきん〉は、こうした活動をさらに強化・徹底し、勤労者を取り巻く様々な社会的課題の解決に取り組むことを通じて、SDGsの達成をめざします。
- 〈ろうきん〉は、勤労者の大切な資金を、勤労者自身の生活向上のための融資や、社会や環境等に配慮したESG投資などに役立てることを通じて、持続可能な社会の実現に資するお金の流れをつくりだしていきます。
- 〈ろうきん〉は、労働組合・生活協同組合などの会員や労働者福祉に関わる団体、協同組織・NPO・社会福祉法人・社団・財団などの非営利・協同セクター、自治体などのネットワークを強化し、連携して地域における福祉・教育・環境・自然災害などの社会的課題の解決に取り組んでいきます。
- 〈ろうきん〉は、SDGs達成に向けた様々な取組みやその成果を発信し、〈ろうきん〉を利用することがSDGs推進につながっていくことを会員や勤労者など広く社会に伝えることにより、SDGs達成に向けた共感の輪を広げていきます。

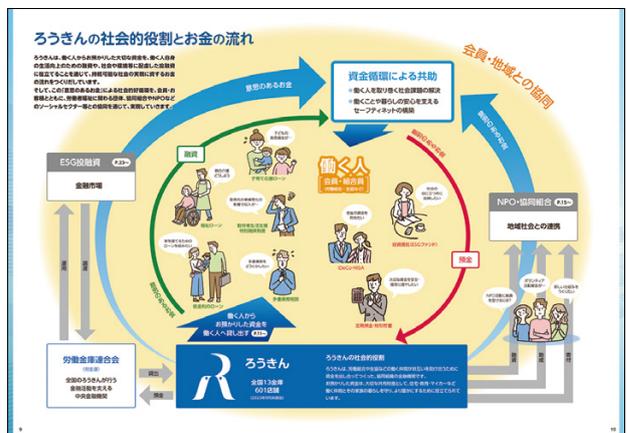
## ■ SDGsレポートの発行

労金協会は、「ろうきんSDGs行動指針」に基づき、SDGs推進に係る全国の〈ろうきん〉および労金連による各種取組みや成果等を発信し、会員をはじめとした様々なステークホルダーに「共感の輪」を広げていくための報告書として、「ろうきんSDGs Report 2024」を作成しました。



### SDGsとは

SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。「貧困をなくそう」や「飢餓をゼロに」など17のゴールと、そのゴールごとに設定された169のターゲット(個別目標)で構成されています。世界的にその重要性が認識され、日本でもその積極的な推進が期待されています。



<https://all.rokin.or.jp/about/sdgs.html>



## ■ 自然災害や感染症から勤労者の生活を守る取組み

自然災害(地震・台風・大雨・大雪等)により被害を受けた皆さまに心よりお見舞い申し上げるとともに、一日も早い被災地の復興を心からお祈り申し上げます。

全国の〈ろうきん〉では、頻発する自然災害により被災された方々に〈ろうきん〉ならではの支援を実施していく観点から、災害復旧等に要する生活資金等や被災住宅の修理・改修等の復旧工事費等にご利用いただける災害救援ローン(無担保・有担保)を取り扱っているほか、会員団体等が行

う自然災害の義援金振込口座への送金に係る為替手数料の免除措置を設けております。

また、労金連では、〈ろうきん〉の中央機関として大規模災害発生時等の緊急時に全国の〈ろうきん〉を支援する貸付制度を整備しています。現在、2016年に発生した熊本地震の被災者支援の取組みを行う九州労働金庫を支援するため、労金連の特別貸付制度に基づき貸付を行い、2024年3月末現在の残高は364億円となっています。

## ■ 労金連の取組み

### 持続可能な社会の実現に向けた経営の推進

労金連は、「ろうきんの理念」にある“人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与すること”を実現するため、経営方針に「社会的責任(CSR)を重視した誠実な経営」を掲げています。この経営方針を実践し、SDGsを達成していくため、持続可能な社会の実現をめざす金融の担い手として、勤労者を取り巻く社会的課題の解決につながる資金循環をつくりだしていく責任があると考え、ESG投融資に取り組んでいます。

### ESG投融資の取組み

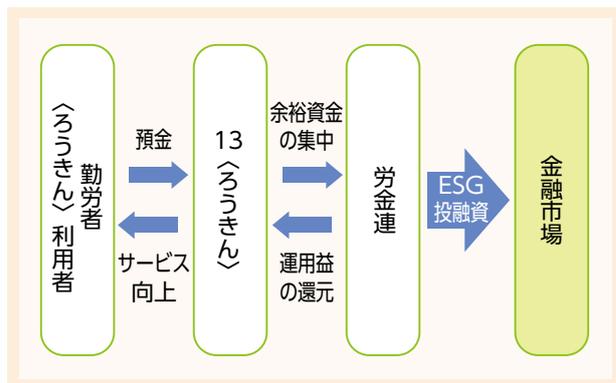
労金連は、ESG投融資を一層進め、内容の充実を図る観点から、2010年4月に制定した「労金連のSRI(社会的責任投資)原則」を見直し、2020年4月に「労金連のESG投融資原則」を制定しました。持続可能な社会をめざす金融の担い手として、投融資の判断にあたっては、財務分析に加えてESG(E:環境、S:社会、G:企業統治)の課題を考慮した取組みを実践しています。

### ESG投融資の推進体制

労金連は、「ろうきんSDGs行動指針」および「労金連のESG投融資原則」に基づき、ESG課題にポジティブな企業へ積極的に投融資するため、「ESG投融資推進委員会」を設置しておりましたが、2024年4月以降、全役員・全部長が出席する経営管理委員会へ統合しました。従来のESG投融資推進委員会の機能・役割を果たすとともに、脱炭素・気候変動問題等のサステナビリティ課題全般を統括し、総合的に推進・管理する運営体制を整え、引き続きESG投融資の取組みを進めてまいります。

### ESG投融資の実践

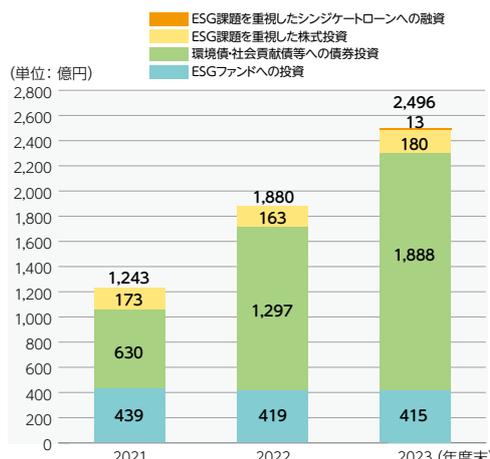
〈ろうきん〉は、会員や間接構成員の皆さまから預金としてお預かりした資金を、全国のはたらく仲間の生活支援として「住宅ローン」「教育ローン」「自動車ローン」といった貸出金として役立てています。労金連は、貸出金以外の運用可能な余裕資金を集中し、効率的に運用するなかで、投融資先企業のESG課題への取組みに配慮したESG投融資を実践しています。



### ESG投資の実績

2023年度末のESG投資の実績は下記のとおりです。

ファンド・債券・株式・シンジケートローン	投資残高	
	2022年度末	2023年度末
ESGファンドへの投資	419億円	415億円
環境債・社会貢献債等への債券投資	1,297億円	1,888億円
うち、環境債(グリーンボンド)	(476億円)	(675億円)
うち、社会貢献債(ソーシャルボンド)	(240億円)	(297億円)
うち、サステナビリティボンド等	(580億円)	(915億円)
ESG課題を重視した株式投資	163億円	180億円
ESG課題を重視したシンジケートローンへの融資	-	13億円
合計	1,880億円	2,496億円



### 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)

労金連は、地球の未来を憂い、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として策定された「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名しています。この署名は、21世紀金融行動原則の趣旨が、「ろうきんの理念」および労金連の経営方針に掲げる「社会的責任(CSR)を重視した誠実な経営」に通底するものであること、ガイドラインの取組み事例と労金連の実践内容が一致

していることなどから



2012年2月に行ったものです。

21世紀金融行動原則は、日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目的としつつ、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たす取組みです。

労金連は、持続可能な社会の形成に向けた金融機関の責任と役割を認識し、この21世紀金融行動原則の趣旨に基づく取組みを推進していきます。

### 責任投資原則(PRI)への署名

労金連は、2017年9月に〈ろうきん〉業態を代表し、国内預金取扱金融機関(信託銀行を除く)で初めて、国連が提唱する責任投資原則(PRI:Principles for Responsible Investment)に署名しています。

PRIとは、投資行動にあたって、投資先企業のESG課題への取組みに配慮することを宣言したものです。2024年3月31日現在、世界で5,300を超える機関投資家や運用会社等

が賛同署名しています。

Signatory of:



労金連は、PRIによる2023年の年次評価(2022年の活動を対象とする評価)において、下表のとおりの評価となりました。今後は、PGSのスコアアップに向け、気候変動に関する課題への取組みにつとめてまいります。

〈注〉評価は★「1つ星」~★★★★★「5つ星」の5段階で、数字が大きいほど高評価となります。

PRI 年次報告書 2023 評価結果		スコア		評価結果
		中央値	労金連	
1	シニア・リーダーシップ・ステートメント (SLS)	(採点対象外)		なし
2	組織概要 (OO)	(採点対象外)		なし
3	ポリシー、ガバナンス、ストラテジー (PGS)	60	37	★★☆☆☆
4	信頼醸成措置 (CBM)	80	80	★★★★☆

### PRIの6つの原則

1. 私たちは、投資分析と意思決定のプロセスに ESG の課題を組み込みます
2. 私たちは、活動的な所有者となり所有方針と所有習慣に ESG の課題を組み入れます
3. 私たちは、投資対象の主体に対して ESG の課題についての適切な開示を求めます
4. 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ実行に移されるよう働きかけを行います
5. 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために協働します
6. 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します

## 働きやすい職場をめざして

### ■ 労働金庫にふさわしい「組織風土」の確立に向けた取り組み

〈ろうきん〉では、「労働金庫にふさわしい『組織風土』の確立に向けた基本方針」を確認し、事業体と労働組合が一体となった以下の取り組みを進めています。

#### 「くるみん」認定および「トモニン」マークの取得



労金連は、仕事と育児・介護の両立支援に積極的に取り組んでおり、2020年には、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣からの認定を受け、認定マーク（愛称：くるみん）を取得しました。

また、同じく2020年には、介護離職を未然に防止するため、仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組んでいる企業を示すシンボルマーク（愛称：トモニン）を取得しました。

なお、労金連では、これらの仕事と育児・介護の両立に加えて、「女性活躍推進法」に基づき、女性の活躍推進に向けた取り組みを一体とした行動計画を策定しています。

#### 女性の管理監督職比率

労金連では、すべての職員がその希望に応じて経験や能力を最大限発揮して活躍し、働き続けられる職場環境の整備を進めています。2024年3月31日現在の労金連における女性管理監督職の割合は、係長級が53.1%、管理職が20.4%となっています。

#### 女性職員の割合（2024年3月31日現在）

労金連	割合
職員に占める女性労働者の割合（正職員）	43.8%
係長級にある者に占める女性労働者の割合	53.1%
管理職に占める女性労働者の割合	20.4%
役員に占める女性の割合	4.3%

#### 男性の育児休業等取得率

〈ろうきん〉では、男性の育児休業取得を促進するための取り組みを実施しています。労金連では、職場での理解を深めるための制度の周知や研修等を実施した結果、2023年度における育児休業取得率は男性・女性ともに100%となりました。

### 職員のワークライフバランスの実現に向けた取り組み

職員のワークライフバランスの実現に向けて、ノー残業デー（部やセクション単位：年間48回、職場一斉：年2回）、年休取得強化月間（年3回）、連続休暇の取得促進などの取り組みを事業体と労働組合が共同して実施しています。

#### 「健康経営優良法人2024」認定の取得

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。労金連は2024年度の健康経営優良法人に認定されました。この取り組みは、労金連で働く職員の「心と体」を健全に保つためにも、継続していきます。



#### 人材の採用・育成

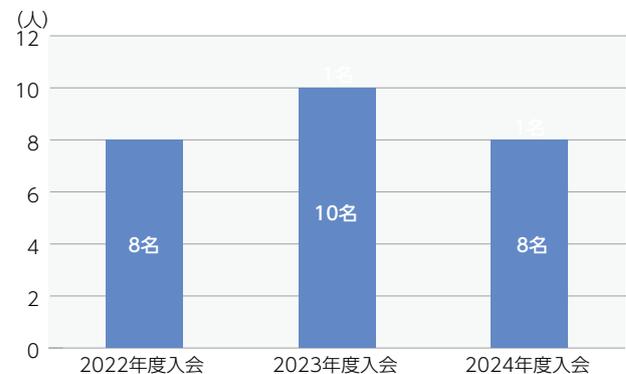
労金協会・労金連・日本労働者信用基金協会では、「はたらく人たちの暮らしを支える人材」として、着実に成長していける環境と人材育成プログラムを整えています。

採用選考では、公募サイトや大学向け求人サービス等を活用し、全国各地からの応募者を広く募集するとともに、大学へのアプローチ・企業説明会を行うなど積極的な活動を行っています。

入会后、新卒採用者については、就業規則やビジネスマナーなどの新入職員研修に加え、3か月間「マンツーマンリーダー」として先輩職員を配置し、スムーズな職場への配属をサポートしています。

また、2023年度は1DAYインターンシップを計5回開催し、学生にとって、自分自身や職業についてよりよく理解できるような機会としました。

#### 【新卒採用実績】



## 社会貢献活動

### ■ ろうきん森の学校



この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」が推奨する事業として認定を受けています。



### 「ろうきん森の学校」は「森づくり」から「人づくり」、「地域づくり」につながる活動です

労金連は、2005年に創立50周年を記念して、「ろうきん森の学校」を開校しました。最初の10年間で「第Ⅰ期」、2015年からの10年間で「第Ⅱ期」として、継続して取り組んでいます。

「会員が行う経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与する」を理念に掲げる「ろうきん」と、「人・自然・地域の共生する暮らしの実践を通じて感謝の気持ちと誇りを持って生きている社会を目指す」を理念に掲げるNPO法人ホールアース自然学校が共感・協働して、全国5地区のNPOと共に活動を展開しています。

これまでに、「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」が推奨する連携事業に認定されたほか、第5回いきものにぎわい企業活動コンテストにおいて「公益社団法人国土緑化推進機構理事長賞」を受賞するなど、各方面から、長期にわたる活動に対する評価をいただいています。

3つのキーワードと6項目の基本方針に基づく各地区の具体的な活動は、SDGsの「目標15.陸の豊かさを守ろう」はもちろん、「目標3.すべての人に健康と福祉を」、「目標4.質の高い教育をみんなに」、「目標13.気候変動に具体的な対策を」、「目標17.パートナーシップで目標を達成しよう」など複数の目標の連鎖的な達成につながっています。

### 活動の3つの柱



**1 森を育む**  
植樹、間伐・下刈り等の森林整備活動



**2 人を育む**  
森づくりや環境教育リーダーの育成



**3 森で遊ぶ**  
里山を活用した自然体験・環境教育プログラムの開発と実施

#### キーワード

- 厳しい環境の中で働く勤労者等に精神的な安らぎを与える「緑」
- 身体を動かす喜びと「健康の維持」
- 「地球環境保全」への共感と参画

#### 基本方針

- 地球温暖化防止に対して足元から取り組みます。
- 地域の多様な自然を取り戻します。
- 里山を活かした暮らしの提案・発信をします。
- 森づくりから始める人づくりを行います。
- 地域全体で活動に取り組みます。
- 自律した運営をめざします。



SNS (note)を活用した情報発信により、各地区NPOの活動や森の学校に関わる人たちの想いを記事や写真で紹介しています。

[https://note.com/roukin\\_forest/](https://note.com/roukin_forest/)



noteで  
発信中!

## 2023年度活動紹介

各地区の森の学校は、①森を育む、②人を育む、③森で遊ぶを3つの柱として活動を展開しています。

2023年度は、5月以降、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第5類に移行し、コロナ禍前の状況に戻つつあるなかで、各地区ともに活動を実施した結果、5地区のうち、3地区で参加者数が2022年度より増加しました。

### 3つの柱～①森を育む、②人を育む、③森で遊ぶ～に基づく各地区の取組み

#### 森を育む



#### 草木染の森づくり【岐阜地区】

古城山ふれあいの森では、草木染に使う染料となる植物を調査採取し、染色後は使った材料を堆肥にして森に返し、自然が循環する森づくりにつとめました。また、藍の生葉染めに使う藍を種から育てて藍の畑を作ったり、染料となる木を植えて育てるなど草木染の森づくりをめざしています。

#### 森を育む



#### 里山保全【広島地区】

広島地区のフィールドは、中山間地にある10haの里山です。20年間、里山整備に加え、生き物の調査を行ってきました。「ネイチャーポジティブ」が目ざされているなか、里山の保全に力を入れてきた広島地区のフィールドはその価値が見直されています。今年度は、ネイチャーポジティブの研修会も行いました。今後も生物多様性の視点を踏まえつつ整備を行っていききたいと思います。

#### 人を育む



#### ものづくり勉強会【新潟地区】

わら細工仲間が中心となって活動している「ものづくり勉強会」では、わらだけでなく、木やつる、ハーブ類など、自然の素材を活かしたものづくりを行っています。飾りだけでなく生活用具や実用品としてのものづくりをめざし、参加者同士がお互いのスキルを教え合い、アイデアを共有することで、より幅のある、オリジナリティあふれる作品を生み出しています。

#### 人を育む



#### ローカルSDGs人材育成研修【富士山地区】

富士山地区で進められている里山整備活動の実体験と、その活動が必要となる地域社会の背景に触れながら、持続可能な社会づくりについて、自らの考えやあり方、明日からの一歩を探る研修プログラムを実施しています。対象者は20～30代。「SDGs」を自分ごと化するためのプロセスそのものを学び取ります。

#### 森で遊ぶ



#### 里山のようちえん【富士山地区】

幼児親子対象の里山体験プログラム。2023年度は5回開催。里山での暮らしや生業、遊びなどを、各回1泊2日で体験します。「猟師体験とジビエ料理」では、狩猟免許を持つスタッフと一緒に過ごしながら、野生のシカの生態や、狩猟の方法、いただいた命のおいしい食べ方などを、実体験を通して学習しました。

#### 森で遊ぶ



#### 木工工作【福島地区】

木工班女子部では、檜の寿司ゲタ、朴の木のカッティングボード、山椒のすりこ木等の実用的な家庭用品を作成しています。また、木工クラフトの材料作り、教室の準備に時間を割きました。定例の活動以外では、木工クラフト教室の指導に出向き、地域の方々との交流を深めました。

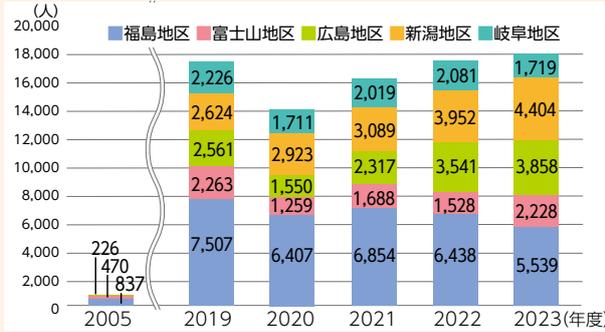
## 活動実績報告

### 2023年度末までに26万人を超える方が参加

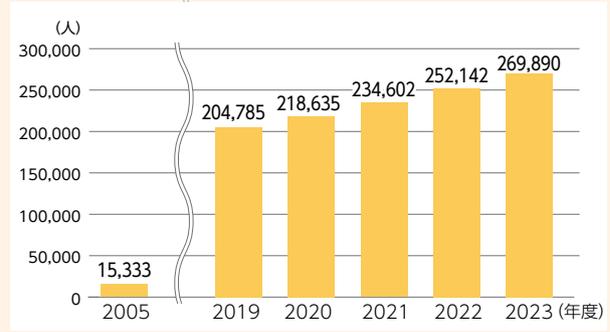
「ろうきん森の学校」は開校から19年目を迎えました。2023年度は、各地区でイベントの開催を再開するなど、さまざまなプログラムを実施しました。延べ参加者数は、5地区合計で17,748人となり、開校から2023年度末までの累計参加者数は269,890人になりました。

今後も、「ろうきん森の学校」各地区NPOと連携し、新たな価値の創出に取り組みます。

「ろうきん森の学校」延べ参加者数(年度別)の推移



「ろうきん森の学校」延べ参加者数(累計)の推移



## 5地区の紹介／お問い合わせ先

### ① 富士山地区(静岡県富士宮市他)

現地事務局: NPO法人ホールアース自然学校

富士山のみもと、静岡県富士宮市で活動しています。柚野(ゆの)エリアと田貫湖(たぬきこ)エリアの2つのエリアで、里山の恵みや生きものの多様性を体感できる各種プログラムを展開しています。



### ③ 新潟地区(新潟県上越市)

現地事務局: NPO法人

かみえちご山里ファン倶楽部

上越市西部中山間地にある活動拠点「くわどり市民の森」からは、地元集落から日本海まで一望できます。地域の魅力を活用したプログラムのほか、移住促進や地域資源の保全など、中山間地域におけるまちづくり活動に取り組んでいます。



### ④ 岐阜地区(岐阜県美濃市)

現地事務局: NPO法人

グリーンウッドワーク協会

清流長良川沿い、うだつの上がる町並みと和紙の里として知られる美濃市にあります。生木を使ったものづくりや草木染、竹細工等の体験を通して森林環境の魅力伝えて、森と人をつなぐ活動に取り組んでいます。



### ② 福島地区(福島県いわき市)

現地事務局: NPO法人いわきの森に親しむ会

福島県南東部に位置するいわき市にあり、森・川・海のつながりと循環を体験できるフィールドが多数あります。2022年度より「自然学校」を開校し、豊かな自然を最大限に活かした新たなプログラムの開発に取り組んでいます。



### ⑤ 広島地区(広島県山県郡北広島町)

現地事務局: NPO法人ひろしま自然学校

広島地区は、北広島町にある万代池を囲む10haの里山を中心に活動しています。里山保全、自然体験活動、環境教育等の様々なプログラムを実施しており、幼児から高齢者まで多様な世代の方が森の学校に参加いただいています。



全国事務局・富士山地区 NPO法人ホールアース自然学校	〒419-0305 静岡県富士宮市下柚野165 (全国事務局) <a href="https://www.mori-gakko.net/">https://www.mori-gakko.net/</a> TEL:0544-66-0790 FAX:0544-67-0567 (ホールアース自然学校) <a href="https://www.wens.gr.jp/">https://www.wens.gr.jp/</a>
福島地区 NPO法人いわきの森に親しむ会	〒970-8026 福島県いわき市平字北日町95-11 TEL:090-2482-0035 FAX:0246-22-1772 <a href="https://iwaki-mori.jimdo.com/">https://iwaki-mori.jimdo.com/</a>
新潟地区 NPO法人かみえちご山里ファン倶楽部	〒949-1734 新潟県上越市大字増沢962-1 TEL:025-541-2602 FAX:025-512-1379 <a href="https://kamiechigo.jp/">https://kamiechigo.jp/</a>
岐阜地区 NPO法人グリーンウッドワーク協会	〒501-3701 岐阜県美濃市2973-1 TEL:090-4793-9508 <a href="https://www.greenwoodwork.jp/">https://www.greenwoodwork.jp/</a>
広島地区 NPO法人ひろしま自然学校	〒731-1221 広島県山県郡北広島町今吉田1197 TEL:080-4069-0786 <a href="https://hs-gakko.org">https://hs-gakko.org</a>

## ■〈ろうきん〉働く人と子どもの明日を応援プロジェクト



2024年度より、労金連から新たな社会貢献活動が始動しました！

「〈ろうきん〉働く人と子どもの明日を応援プロジェクト」とは  
金融の枠組みを通してだけでは解決しにくい、手が届きにくい社会的課題の解決に向け、  
業態一体となって地域の活動を応援する社会貢献活動です。

### 「誰一人取り残さない」社会をめざして

本プロジェクトは、〈ろうきん〉業態一体となって取り組むことにより、会員・顧客のみならず、すべての働く人に寄り添う〈ろうきん〉の社会的役割の訴求力の向上、および金庫独自の社会貢献活動の活性化へつなげ、人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与します。

また、「ろうきんSDGs行動指針」に基づく「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、SDGs17の目標のうち「目標1.貧困をなくそう」および「目標10.人や国の不平等をなくそう」をターゲットとし、全国の〈ろうきん〉と労働界、非営利協同セクター等とが連携することにより、「目標17.パートナーシップで目標を達成しよう」の実現も同時にめざしています。



### 期待する効果

- 1 働く人からお預かりした「意思あるお金」を持続可能で包摂的な社会の実現のために使うという資金の社会的循環の流れを一層強め、働く人を取り巻く社会的課題の解決や共生社会の実現に寄与すること。
- 2 業態一体となった働く人の生活課題に焦点を当てた本取組みが、業態のネットワークを通じた外部関係先への情報発信等により、非営利協同セクターとのパートナーシップを深めることや、新たなネットワーク構築につながること。
- 3 業態一体となった本活動が金庫の会員労働組合の認知度向上、共感を呼び、また地方労福協等との連携強化につながり、社会的課題の認識と支援の輪が相乗的に広がっていくこと。

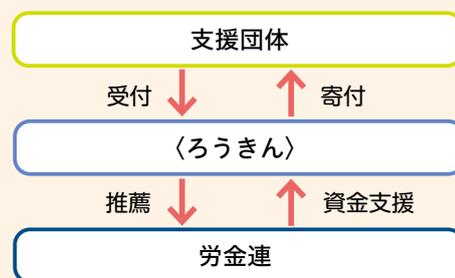
### プロジェクトのしくみ

本プロジェクトでは、全国の〈ろうきん〉が支援対象となる社会的課題の解決に取り組む団体を選定し、労金連へ推薦、労金連がその活動資金を〈ろうきん〉に支援します。

支援対象となる社会的課題とは、働く人が直面する子育てや介護、疾病治療等と働くことの両立に係る課題、および低所得・生活困窮状態の勤労者の生活・子育てに係る課題のことです。

具体的な課題解決の取組みとして、低所得・生活困窮世帯やひとり親世帯等の働く人に対する就労支援、生活支援、およびさまざまな困難な状況にある子どもに対する食糧支援、学習支援等を支援の対象としています。

経済的な困難を抱える働く人・子どもへの支援



労金連ホームページ内の特設サイトにおいて、支援団体の紹介や活動報告を発信しています！

<https://www.rokinren.com/roukin-ashita-ouen/>

